

記載例

別添様式 1

令和 2 年 ● 月 ● 日

岩手県知事 **達増 拓也** 様

法人の場合、主たる事務所（本社）の住所を記載

住 所 東京都●●市●●町▲番▲号

企業名 株式会社●●▲▲■

代表者（職氏名） 代表取締役社長 ●● ●● 印

個人事業者の場合は印鑑登録済印、法人の場合は法務局登録済の代表者印を押印

県北広域産業力強化促進事業費補助金 令和 2 年度認定対象事業公募 応募申請書
県北広域産業力強化促進事業費補助金の令和 2 年度認定対象事業として採択を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

記

1 事業の名称 **婦人服の生産性向上及び自社ブランド展開を目的とした設備導入計画**

2 事業に要する経費（税込） 金 **18,900,000** 円

（うち補助対象経費（税抜） 金 **15,000,000** 円）

補助対象外経費を含め、企業として当該事業に要する費用の総額（税込）を記載

3 補助金交付希望額 金 **5,000,000** 円

補助対象経費の 3 分の 1 を上限として記載（千円未満切捨て）

4 事業の実施期間

着手予定日 **2020 年 10 月 1 日**

完了予定日 **2022 年 4 月 30 日**

※ 遅くとも 2022 年 12 月頃までに事業を完了する必要があります。

- 着手予定日：
「補助対象経費の支出に係る契約（例えば設備購入契約）を締結する予定の日」と「新規雇用者の採用予定日」とのいずれか早い日
- 完了予定日：
「設備導入を完了する予定の日」と「雇用要件を充足する予定の日」とのいずれか遅い日

《添付書類》

- 1 事業計画書（別添様式 2）
- 2 決算書（直近 3 期分）の写し
- 3 会社概要資料（パンフレット等）
- 4 見積書の写し等事業費の根拠を証する書類
- 5 市町村長の同意書（別添様式 3）

事業計画書

1 応募企業

(1) 企業の概要			
名 称	株式会社●●▲▲■■		
代表者の職氏名	代表取締役社長 ●● ●●		
所在地（本社）	東京都●●市●●町▲番▲号		
創業年月日	1980年●●月●●日（県北広域での事業継続年数：●年）		
連絡 担当者	職氏名	●●工場 工場長 ●● ●●	
	電話番号	●●●●●-●●-●●●●	FAX番号 ●●●●●-●●-●●●●
	メールアドレス	▲▲▲▲@▲▲▲▲.co.jp	
資本金（出資金）	10,000千円	従業員数	20名
業種（主たるもの）	外衣・シャツ製造業（和式を除く）（日本標準産業分類中分類）		
主たる製品等	婦人服		
(2) 経営状況（注）直近3期分の実績（千円未満四捨五入）を記載してください。（単位：千円）			
	2017年4月1日～ 2018年3月31日	2018年4月1日～ 2019年3月31日	2019年4月1日～ 2020年3月31日
ア 売上高	250,000	240,000	230,000
イ 経常利益	4,500	4,200	4,000
ウ 当期利益（税引後）	3,000	4,000	2,000

応募書類提出時点で2019年度（事業年度）の決算が確定していない場合、2018年度までの3期で可

2 応募事業の概要

(1) 事業の名称	婦人服の生産性向上及び自社ブランド展開を目的とした設備導入計画		
(2) 事業の実施期間	着手予定日	2020年10月1日	
	完了予定日	2022年4月30日	
(3) 事業の対象工場等	名 称	●●工場	
	所 在 地	●●市●●字●●▲-▲	
	業 種	外衣・シャツ製造業（和式を除く）	
	主たる製品等	婦人服	
(4) 事業の目的及び概要 （注）事業の目的及び導入する設備等について、簡潔に記載してください。	大手アパレルメーカーからの発注に基づき製造している高級既製婦人服の生産性向上及び業務量軽減を図るとともに、新たに自社ブランドを構築してイージーオーダー婦人服を展開するため、自動ボタン付けミシン及び高速電子ミシンを導入する。		

事業目的や導入する設備の概要を4～5行で簡潔に記載

3 応募事業の内容

(注) 枠に収まらない場合は、適宜広げて差し支えありません。

(1) 事業の実施によって解決しようとする課題と解決方法

※ 現状でどのような課題が存在し、どのようにそれを解決するかを、具体的な目標等を明確にしなが、課題解決のために必要な設備等の内容が分かるように記載してください。

【●●工場における課題】

- 受注量に対して縫製工の人数が不足しており、生産ピーク時には1人当たり月50～80時間の残業を要する状況が数年来続いている。同工場において受注製造する婦人服は1着当たりのボタン数が平均15～20個と非常に多く、縫製工全員が手縫いによる取付けに多大な時間と労力を割いていることが主な原因である。このため、周辺地域の高校生から就業先として敬遠されているとみられ、2010年度を最後に新卒採用への応募者がいない。
- 大手アパレルメーカーからの受注を専業としてきたことから、季節や景気による受注量の変動が大きいほか、工賃引下げにより利幅が薄くなっており、売上高経常利益率がここ数年間2%未満に留まる。このため、なるべく多く新規受注を確保したいものの、人手不足からオフアを断らざるを得ない状況にある。

【課題の解決方法】

- 縫製工の物的労働生産性を現在の1.3倍に高めるとともに、作業負担を軽減して残業を1人当たり月20～30時間程度まで削減するため、工程の一部を自動化する設備として「自動ボタン付けマシン」を導入する。
- 受注生産（粗利益率15%）以外の新たな収益の柱として、エンドユーザーからの直接受注による高付加価値（目標：粗利益率30%）の商品供給を行うため、インターネットを活用してイージーオーダー婦人服を供給する自社ブランドを新たに展開することとし、注文案件及び従来からの大手メーカー受注事案に迅速に対応できるよう、最新鋭の「高速電子マシン」を導入する。

(2) 具体的な取組内容

※ 上記の課題解決方法に係る取組内容について、どのような工程で実施するかを、必要に応じ図表や写真等を用いながら、具体的に記載してください。

【生産性向上及び業務量軽減を目的とする自動ボタン付けマシンの導入】

ボタン付け作業の時間及び労力を軽減し、労働生産性の向上及び残業時間の削減を図るため、最大200パターンの縫い方に対応できる2,700針/分の自動ボタン付けマシン（ボタンフィーダー付き）を3台導入する。これに伴い、常時3名をボタン付け工程に従事させ、他の縫製工は前後工程の作業に専念させることとし、各工程の同期化・平準化を進める。

《型式：●●●●●● メーカー：●●●●●● 発売時期：2019年●月》（別添カタログ写し①のとおり）

【新たな自社ブランドの展開等に伴う高速電子マシンの導入】

エンドユーザーからのインターネット注文に基づいた寸法のイージーオーダー製品を迅速かつ正確に縫い上げるとともに、大手メーカーからの新規受注に対応するため、上下・水平の送り出しを完全デジタル化した5,000針/分の高速本縫ミシンを3台導入する。なお、自社ブランドについては、2021年5月からウェブ受注受付を開始できるよう準備を進める。

《型式：●●●●●● メーカー：●●●●●● 発売時期：2017年●月》（別添カタログ写し②のとおり）

【人員（新規常用雇用者）の採用】

上記2つの取組に付随し、2020年度後半に1名（中途）、2021年度中に1名（新卒）、2022年度当初に1名（新卒）を採用する。

(3) 主な取組ごとのスケジュール

別添様式1 (応募申請書) 等と整合させる

事業実施期間： 2020年10月1日 ~ 2022年4月30日

【2020年度】

取組内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
自動ボタン 付けミシン の導入							発注	据付	設定・調整 ・量産試作			量産
高速電子ミ シンの導入							発注	据付	設定・調整・試作			
自社ブラン ドの構築							詳細検討		Webサイト発注			
人員採用							募集	採用				

【2021年度】

取組内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
自社ブラン ドの構築	公表	受注 開始										
人員採用	採用			募集								

【2022年度】

取組内容	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
人員採用	採用											

(注) (2)の「具体的な取組内容」に係る各工程に沿って、どのようにスケジュールを進めるのか記載してください。

(4) 雇用計画等

ア 雇用計画

	認定申請時点 (A)	認定事業実施中 (増減) (B)	認定事業 完了予定時点 (A+B)
対象工場等の雇用者数	15人	5人	20人
うち常用雇用者数	8人	3人	11人
うち新規雇用者数		3人	3人
内訳 (年度別新規雇用者数)			
	2020	2021	
	1人	1人	1人
うちその他雇用者数	7人	2人	9人

応募時の事業計画書においては、認定申請時点 (=採択後の、認定申請書を提出する時点) の人数を想定して記載

新規雇用者数「3人」で採択を受けた場合、認定事業実施完了時点までに新規雇用者が3人おり、かつ、「常用雇用者の総数」が認定申請時点よりも3人増加していれば、要件を充足

イ 雇用計画の達成方法等

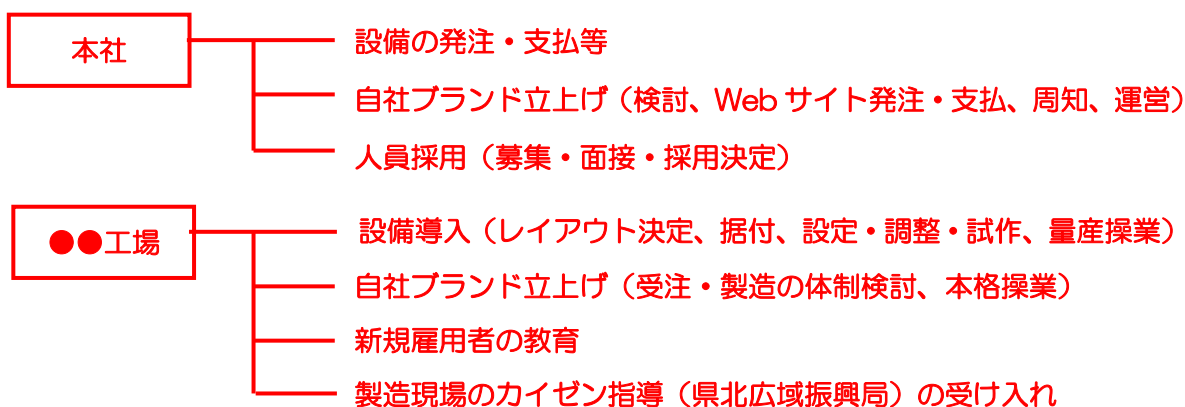
※ 県北広域における産業競争力の強化、若者等の労働力の地元定着という観点から、雇用計画の実施に係る方針、雇用計画を達成するための具体的方策等を具体的に記載してください。

新規高卒者の確保を図るため、次の取組を行う。

- 市内の高校のみを対象として開催してきた工場見学会について、対象を周辺市町村の高校にも拡大するほか、高校に出向いて社長から生徒へ直接PRする機会を設ける。PRにあたっては、最新設備導入による作業改善・勤務時間短縮や自社ブランド展開への取組について取り上げ、興味を喚起する。
- 地元高校生を対象に、自社製品のファッションショーを開催する。
- 若い女性が働きやすい職場とするため、補助対象外事業として、工場内の照度向上及び空調改善並びにトイレ・洗面所のリフォーム（全便器の温水洗浄便座化等）を行う。

(5) 実施体制

※ 補助事業として行う業務内容と、それに従事する者のそれぞれが担う役割を記載した実施体制図を簡潔に記した上で、外部機関等からの技術指導を受ける場合はその内容等について言及し、設備等の整備をどのような体制で推進するのかを具体的に記載してください。



(6) 期待される成果

(注) 事業実施年度以降、概ね3年間の見込みについて記載してください。

数値を用いる等、極力客観的に評価できる内容とするともに、必要に応じ図表等を用いてわかりやすく記載してください。

**本記載例では 2022.4 完了としたことから、
下表では 2022 末・2023 末・2024 末として記載**

ア 県北広域における産業競争力の強化における成果

※ 「生産性向上」、「技術力向上」、「新分野進出・新サービス展開」、「製品・サービスの付加価値向上」又は「サプライチェーンの強化」のうち、該当するもの全てについて具体的な内容を記載してください。なお、記載に当たっては、なるべく具体的な数値目標（例：労働生産性の伸び率、売上高経常利益率の伸び率、付加価値額の伸び率等）を用いるよう努めてください。

[生産性向上]

《目標①：1人当たりの物的労働生産性 1.3倍(2019末⇒2024末)》

自動ボタン付けミシン及び高速本縫ミシンの導入により、大手アパレルメーカーからの新規受注確保と自社ブランド商品の供給拡大を進め、工場の物的労働生産性を1.3倍に向上させる。

時点(年度末)	2019(現在)	2020	2021	2022(完了)	2023	2024
年間生産量(着) [A]	10,000着	11,000着	12,000着 (自ブ1,000)	13,000着 (自ブ1,500)	14,000着 (自ブ2,000)	15,000着 (自ブ2,500)
労働投入量 (人時) [B]	37,500人時 (15人×2,600時)	38,400人時 (16人×2,400時)	39,600人時 (18人×2,200時)	40,000人時 (20人×2,000時)	40,000人時 (20人×2,000時)	42,000人時 (21人×2,000時)
[A/B]	0.267	0.286	0.303	0.325	0.350	0.357

⇒ $0.357 / 0.267 = 1.337 \div 1.3$ 倍

《目標②：売上高経常利益率（全社）1.4倍（2019末⇒2023末）》

自社ブランドによるエンドユーザーへの直接供給の拡大により、製品の付加価値を向上させ、売上高経常利益率を1.4倍に向上させる。

時点（年度末）	2019（現在）	2020	2021	2022（完了）	2023	2024
売上高（千円）[A]	230,000	253,000	280,000	305,500	336,000	360,000
経常利益（千円）[B]	4,000	4,400	5,500	6,800	7,800	8,800
売上高経常利益率 [B/A]	<u>0.0174</u>	0.0174	0.0196	0.0223	0.0232	<u>0.0244</u>

⇒ $0.0244 / 0.0174 = 1.402 \approx 1.4$ 倍

[製品・サービスの付加価値向上]

《目標：自社ブランドによる粗利益率30%達成（2024末）》

自社ブランド製品について、エンドユーザーへの直販拡大（これに伴う高価格帯商品の直販拡大）により、粗利益率30%以上を達成する。

時点（年度末）	2019（現在）	2020	2021	2022（完了）	2023	2024
自社ブランド 売上数量（着）	0	0	1,000	1,500	2,000	2,500
自社ブランド売上高 （千円）[A]	0	0	26,000	39,000	54,000	70,000
粗利益（千円）[B]	0	0	5,200	9,000	15,200	22,000
粗利益率[B/A]	0	0	0.200	0.231	0.281	<u>0.314</u>

⇒ $0.314 \Rightarrow 31.4\%$ (30%以上)

イ 若者等の地元定着における成果

※ 若者等の地元定着における成果について、具体的な内容を記載してください。

[新規雇用者の内訳及び人材育成]

新規雇用者については、以下のとおり想定している。

2020年度 縫製工1名（中途採用・高卒）

2021年度 縫製工1名（新卒採用・高卒）

2022年度 縫製工1名（新卒採用・高卒）

3名のうち2名は県北管内の高校新卒者を見込んでおり、本補助事業により導入する設備を使用した作業に習熟させるとともに、工場内の熟練縫製工から手縫いの技術を学ばせることにより、既存技術の継承と新技術の有効活用とを同時に目指すこととしている。これにより、若者の柔軟な発想を生産活動に存分に生かすことのできる、満足度の高い職場づくりを目指す。

[就業環境の改善]

本補助事業による設備導入により、手縫いによる作業量を大幅に減少させ、生産ピーク時の残業時間を1人当たり月50～80時間から月20～30時間まで削減する。

また、補助対象外事業として、工場内の照度向上及び空調改善並びにトイレ・洗面所のリフォーム（全便器の温水洗浄便座化等）を行い、若い女性が働きやすい職場環境づくりを図る。

併せて、短時間勤務制度の導入など、子育てにやさしい職場環境づくりを図る。

ウ 上記以外の成果

今回の設備導入により、対応可能なロット数が大きくなることから、これまで取引のなかったアパレルメーカーからも受注が可能となり、取引量及び売上高の増大のほか、取引先の増加によるリスク分散が図られる。

また、リードタイム（最短）の短縮が可能となり、急な受注案件についても従来よりも早期での出荷が実現できると見込まれる。（残業時間の増加に繋がりにかからないことから、至急案件の積極的受注は控える）

本補助事業の成果の新たな分野への展開の可能性など、
ア・イに記載した事項以外でアピールしたい事項を記載

4 収支予算

(1) 収入

(単位：円)

区 分	予算額	調達先	備 考
県北広域 産業力強化支援事業費補助金	5,000,000		
自己資金	5,000,000	自社預金取崩し	
借入金	8,900,000	●●銀行	●●支店内諾済
その他	0	—	事業に要する経費 (税込)の合計と一致
合計	18,900,000	—	

(2) 支出

(単位：円)

経費区分	事業に要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜)	補助金交付 希望額	備 考
設備導入費	13,500,000	12,500,000		自動ボタン3 高速ミシン3
工具器具費				
原材料費	1,080,000	1,000,000		自社ブランド 試作用布地
技術指導費	540,000	500,000		新規設備に係 る技術指導
教育研修費				
委託費				
運搬費				
工事費				
その他	3,780,000	1,000,000		補助対象： 自社ブランド Web 開設費 補助対象外： 工場改修費
合計	18,900,000	15,000,000		5,000,000

- (注) 1 補助対象経費には、消費税及び地方消費税は含まないものとします。
 2 「1 収入」の合計額と「2 支出」のうち「事業に要する経費」の合計額が一致するよう
 うにしてください。
 3 補助金交付希

補助対象外経費を含め、企業として当該事業に要
する費用の総額(税込)を記載

(3) 経費明細書

(単位：円)

経費区分	内 容	数 量	単 位	単 価 (税込)	事業に 要する経費 (税込)	補助対象経費 (税抜)	補助金交付 希望額	
設備導入費	自動ボタン付 けミシン(●● ■■■■)	3	台	2,340,000	7,020,000	6,500,000		
	高速電子ミシ ン(●● ■■ ■■)	3	台	2,160,000	6,480,000	6,000,000		
設備導入費 小計					13,500,000	12,500,000		
工具器具費	メーカー・型番を記載							
原材料費	自社ブランド 製品試作用布 地	1	式	1,080,000	1,080,000	1,000,000		
	原材料費 小計					1,080,000		1,000,000
技術指導費	設備導入に伴 う技術指導	1	人	540,000	540,000	500,000		
	技術指導費 小計					540,000		500,000
教育研修費	教育研修費 小計							
委託費	委託費 小計							
運搬費	運搬費 小計							
工事費	工事費 小計							
その他	自社ブランド ウェブサイト 開設費用	1	式	1,080,000	1,080,000	1,000,000		
	工場改修費用	1	式	2,700,000	2,700,000	0		
その他 小計					3,780,000	1,000,000		
合 計					18,900,000	15,000,000	5,000,000	

補助対象経費として認めない場合があります
(採択通知にその旨を記載します)

- (注) 1 補助対象経費には、消費税及び地方消費税は含まないものとします。
 2 必要に応じて、行の数や高さを変更して差し支えありません。
 3 補助金交付希望額については、千円未満を切り捨ててください。
 4 消費税については、小数点以下を切り捨ててください。

令和 2 年 ● 月 ● 日

●●市長 ●● ●● 様

住 所 ●●県●●市●●町▲番▲号

企業名 株式会社●●▲▲■

代表者（職氏名） 代表取締役社長 ●● ●●

印

県北広域産業力強化促進事業費補助金 令和 2 年度認定対象事業公募 応募同意依頼書
県北広域産業力強化促進事業費補助金の令和 2 年度認定対象事業公募に応募したいので、貴職による同意をお願いします。

記

- 1 事業の名称 **婦人服の生産性向上及び自社ブランド展開を目的とした設備導入計画**
- 2 事業に要する経費 (税込) 金 **18,900,000** 円
(うち補助対象経費 (税抜) 金 **15,000,000** 円)
- 3 補助金交付希望額 金 **5,000,000** 円
- 4 事業の実施期間
着手予定日 **2020** 年 **10** 月 **1** 日
完了予定日 **2022** 年 **4** 月 **30** 日

(注) 応募書類 (成案) の写しを添付してください。

**市町村役場の担当部署や商工会・商工会議所などとの
事前相談を入念に行い、応募書類の内容が確定してから、
市町村役場へ同意依頼書を提出してください**